

RS豪ドル債券ファンド

(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)

中長期的な成長魅力の高いオーストラリア

当ファンドのパフォーマンスは、足元で堅調に推移しています。このような中、2014年6月の決算時に分配金の引き上げ(40円→60円:税引前、1万口当たり)を行ないました。本レポートでは、オーストラリアの投資魅力とともに、あらためて当ファンドの特徴などについて紹介いたします。

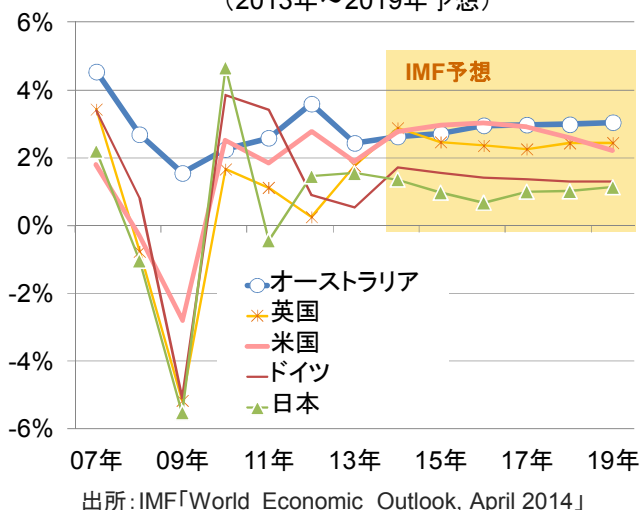
経済概況

- オーストラリアは、旺盛な内需や近隣アジアへの資源輸出などを原動力に、先進国の中でも安定感のある経済成長を続けてきました。
- 海外からの技術労働者の積極的な受け入れなどを背景に、生産年齢人口の増加が見込まれることは、先進国の中でも、同国の成長見通しを明るくする要因と考えられます。

キーワード①

経済成長国

＜主要国のGDP成長率(前年比)＞
(2013年～2019年予想)

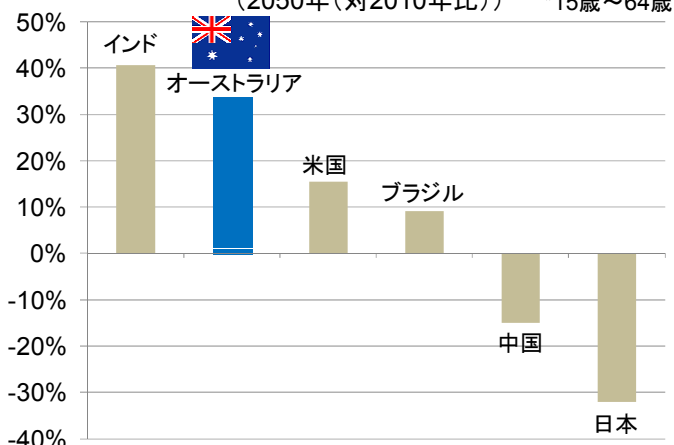


- ✓ オーストラリア経済は20年以上プラス成長を続けています。
- ✓ リーマン・ショック発生翌年の2009年も、多くの先進国がマイナス成長に陥る中で、プラス成長を維持しました。

キーワード②

人口増加国

＜主要国の生産年齢人口* 増減率予想＞
(2050年(対2010年比)) *15歳～64歳



国連「World Population Prospects, The 2012 Revision」をもとに日興アセットマネジメントが作成

- ✓ オーストラリアは、先進国の中でも人口増加率が高いことが特徴です。
- ✓ なお、1人当たりGDPが世界第5位(2013年、IMFデータに基づく)であるなど、生活水準が高い(個人消費が期待される)ことも、同国の成長期待を高める要素のひとつと考えられます。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「RS豪ドル債券ファンド(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

景気 の現状

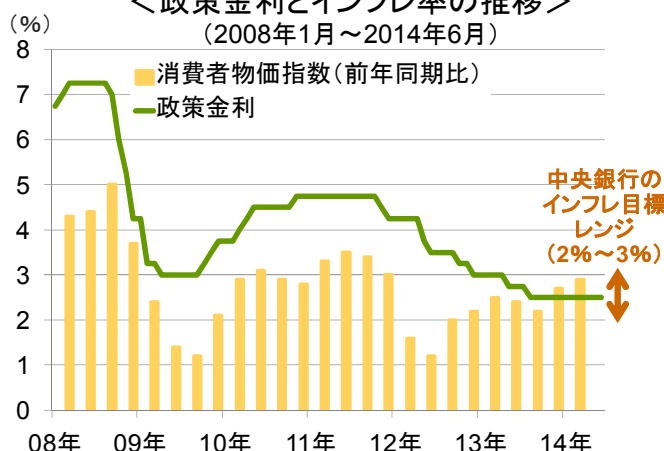
2014年1-3月期GDP成長率は約2年ぶりの高い伸びに

- 歴史的な低金利が続く中、堅調な個人消費などを背景に、オーストラリア景気は緩やかに改善しています。
- 1-3月期GDP成長率は、アジア向け資源関連輸出の急増などを背景に、前期比+1.1%と、市場予想を上回り、2年ぶりの高い伸びとなりました。

キーワード①

歴史的な低金利

＜政策金利とインフレ率の推移＞
(2008年1月～2014年6月)

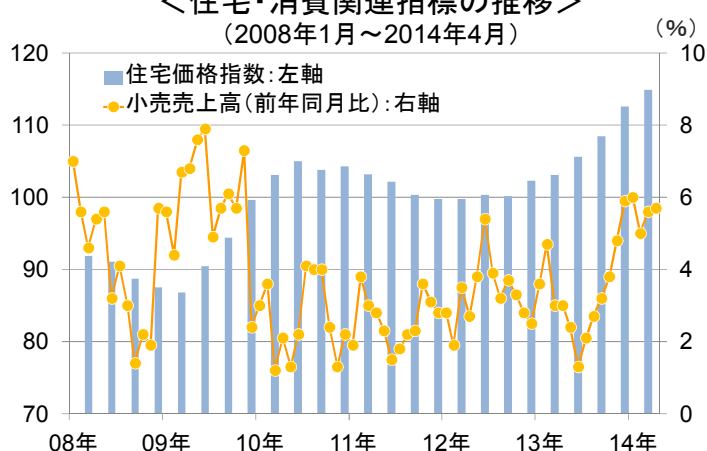


※ 消費者物価指数は四半期ベース 出所:オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局 (2014年1-3月期までの数字)

キーワード②

堅調な個人消費

＜住宅・消費関連指標の推移＞
(2008年1月～2014年4月)



※ 住宅価格指数は四半期ベース 出所:オーストラリア統計局 (2014年1-3月期までの数字)

- ✓ 豪ドル高の抑制を通じた製造業の後押しなどをめざし、中央銀行は2013年8月に政策金利を過去最低の2.5%へ引き下げました。
- ✓ インフレ率に落ち着きが見られるなか、鉱物部門の投資減少などを乗り越え、安定的な景気の拡大と雇用の回復が見られるまで、現行の金利水準は維持されると見込まれます。

- ✓ 歴史的な低金利を背景に、住宅分野で力強い回復が見られるほか、資産効果などを背景に個人消費は堅調に推移しています。
- ✓ いまだ高水準ながら、失業率について、今後、改善が進むようであれば、個人消費に一段と力強さが増すと考えられます。



新たな成長ドライバーの確立へ

- オーストラリアでは、長らくの間、鉱物部門の投資が経済成長の主な原動力となってきました。しかしながら、同部門の投資がピークを迎えたことに伴ない、新たな成長ドライバーの確立が急がれています。
- 政策金利が歴史的な低水準にあることは、同国の製造業、建設業、教育産業、サービス業などへの支援材料となっており、成長の原動力の転換に向けた追い風になっていると考えられます。
- 今年2月、オーストラリア政府は、各州が保有するインフラ資産を売却する計画を明らかにしました。同計画を通じて調達される資金については、今後数年間の雇用創出や経済成長を支えることを視野に、新たなインフラ事業に投資されるとみられています。

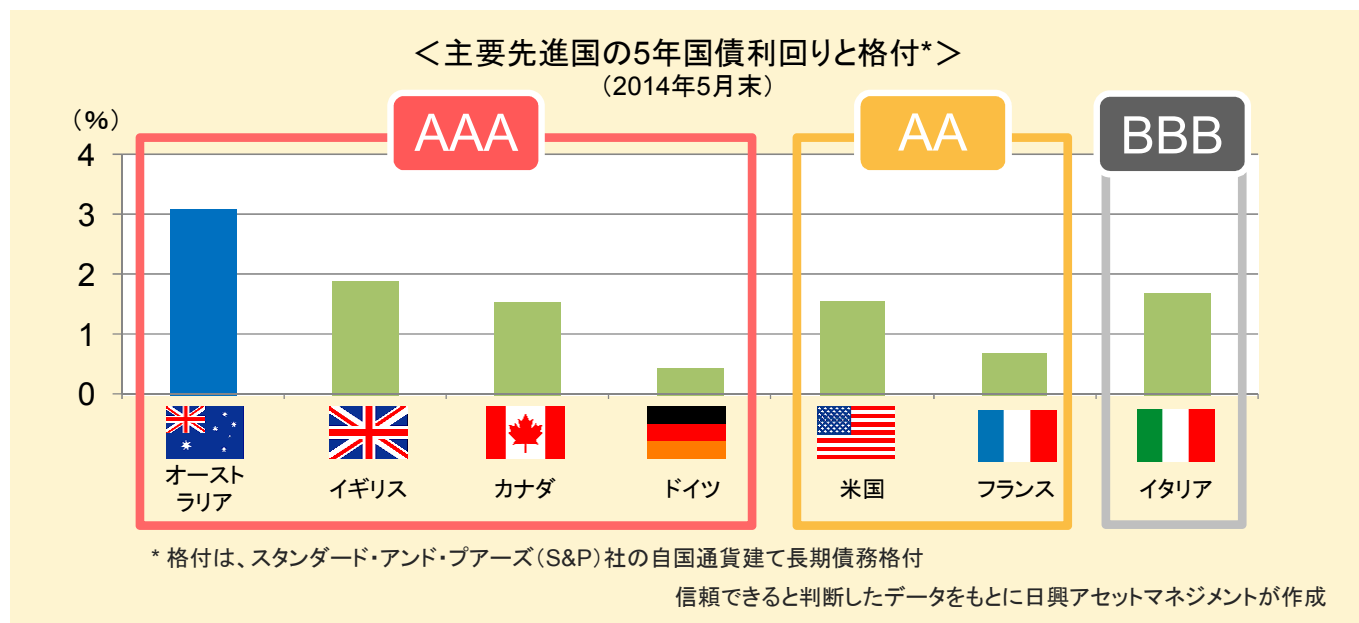
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドの
ポイント①

投資対象
の魅力

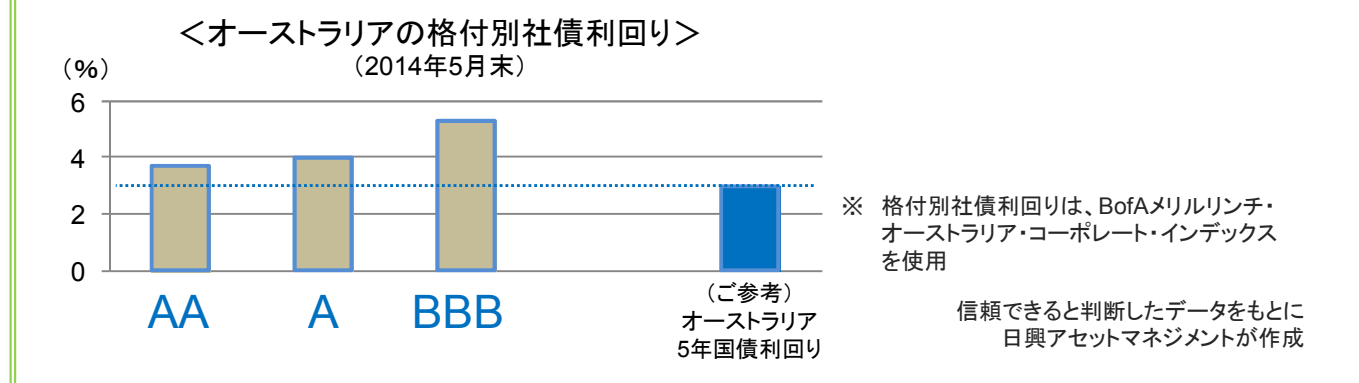
国の信用力、そして、
主要先進国の中でも高い金利水準

- オーストラリアは「AAA」の高格付で信用度が高いことに加え、金利は主要国に比べ高い水準となっています。



当ファンド
の投資対象
について

- ✓ 当ファンドの投資対象は、オーストラリアの国債や州政府が発行する準政府債、および豪ドル建ての社債などです。
(原則として、取得時においてBBB-格相当以上の豪ドル建て公社債に分散投資します。)
- ✓ なお、社債の利回りは、国債利回りをもとに、企業の信用力などに見合った金利が上乘せされる傾向にあることから、オーストラリアの債券は、公債、社債とも魅力的な金利水準にあると考えられます。



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

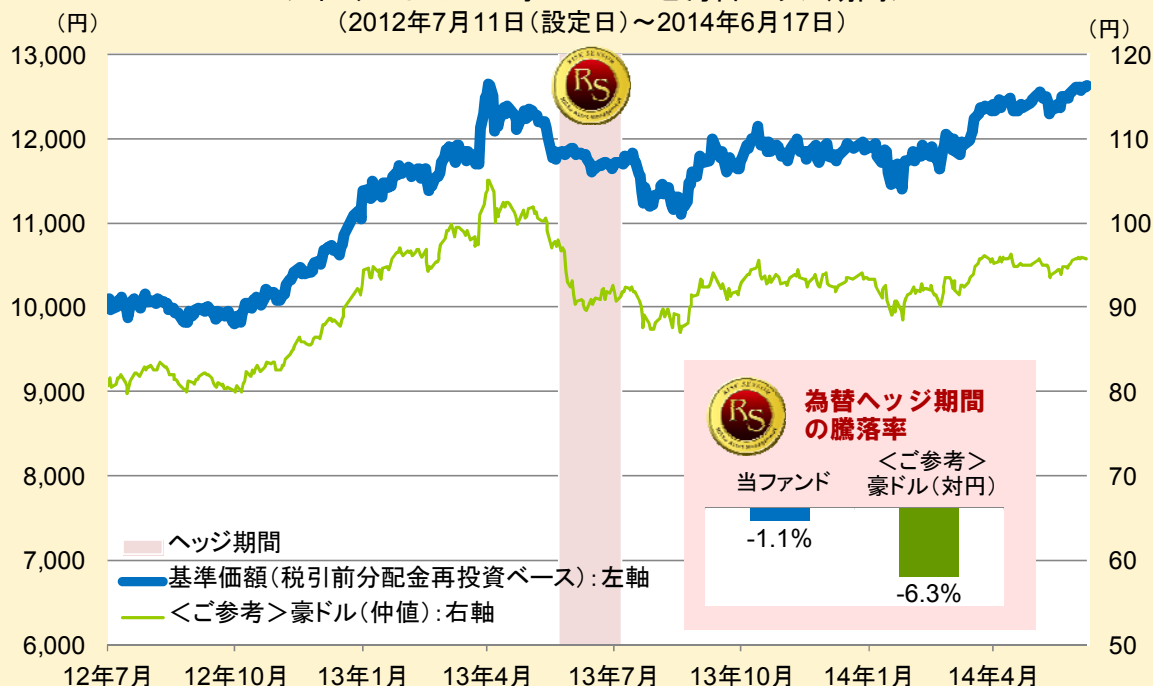
当ファンドの
ポイント③

仕組
みの
魅力

金融市場の変動が大きくなる局面で、為替ヘッジを行なう
リスクセンサー機能付き

- 当ファンドでは、日興アセットマネジメントが、独自に算出するリスク指標(リスクセンサー)を用いて、金融市場の変動が大きくなると判断される局面では為替ヘッジを行ない、パフォーマンスへの為替変動の影響を抑えることをめざします。
- 過去の実績では、2013年5月31日～2013年7月16日の間において、リスクセンサーが、豪ドル相場の変動が大きくなる局面を感知したことから、為替ヘッジを行ないました。これに伴ない、当ファンドは、豪ドル(対円)の下落による影響を抑制することができました。
- なお、その後は為替ヘッジ取引を解除した運用を行なっております。こうした結果、基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、足元で設定来の高値圏で推移しています。

＜当ファンドのパフォーマンスと為替ヘッジ期間＞
(2012年7月11日(設定日)～2014年6月17日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※為替ヘッジを行なう場合は、原則としてフルヘッジをめざしますが、市場動向等によってはフルヘッジとなっていない場合があります。
 ※市場動向によっては、為替ヘッジを行なっても、為替ヘッジのタイミングなどの影響により為替変動リスクが完全に排除されない場合があります。
 ※豪ドルの金利が日本円の金利よりも高い場合、為替ヘッジを行なう際に為替ヘッジコストが発生します。
 ※為替ヘッジを行なった後、為替が豪ドル高・円安となった場合は、為替差益が享受できない可能性があります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

今後の見通し

以下は、「RS豪ドル債券ファンド(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」の主要投資対象である「オーストラリア・ボンドファンド クラスA」の運用会社であるティンダル・インベストメント・マネジメント・リミテッドからのコメントです。

経済動向について

過去10年間で振り返ると、鉱物資源ブームは、オーストラリア経済に大きな影響をもたらしてきました。まず初めに、世界的な資源価格上昇が、そして、次に鉱物部門の設備投資ブームの到来が同国の成長に大きく寄与しました。鉱物部門への設備投資ブームが終わり、現在は、鉱物の生産段階にブームは移行しており、これが同国の成長を支える主な原動力になると考えられます。

なお、足元では、鉄鉱石の輸出量の増加とともに輸出総額の拡大傾向となっています。オーストラリアの鉄鉱石は低コストかつ高品質とみられることから、海外で生産される高コストかつ低品質な鉄鉱石にとって代わることが見込まれ、こうした増勢は続くと考えられます。

金利と為替の動向について

オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、金利感応度が高いとされる非鉱物関連部門の回復や成長を妨げることを避け、時期尚早な利上げを回避すべく細心の注意を払うとみられます。消費関連、住宅、ヘルスケア、観光、ニッチ分野の製造業に関連するセクターはいずれも、これまで大幅な豪ドル高や相対的に高い金利水準によって苦戦を強いられてきました。オーストラリアでは、鉱物部門での設備投資の減少を埋め合わせるためにも、今後これらセクターの回復に力が注がれるとみられます。

このようななか、ティンダル・インベストメント・マネジメント・リミテッドでは、中央銀行が政策金利を当面2.5%で据え置き、歴史的な低金利環境によって経済の構造改革を促した上で、利上げを行なうと見込んでいます。なお、利上げに転じるタイミングは、過去20年間でみられたほど早くないと考えられます。

輸出が拡大傾向となる一方、鉱物部門の投資ブームの終了に伴い、輸入が減少傾向となっていることから、同国の貿易収支は黒字に転じつつあります。貿易収支の改善傾向により、足元で、2つの良い影響が生じています。1つは、純輸出が同国経済の成長の追い風となっていること、そしてもう1つは、豪ドルの下支え要因となっていることです。これまで豪ドルは、資源価格、特に鉄鉱石価格の下落に影響を受ける傾向がみられました。しかしながら、足元では、鉄鉱石の輸出量の増加とともに、鉄鉱石価格の下落が豪ドルに与える影響が以前より弱まりつつあります。こうしたことから、ティンダル・インベストメント・マネジメント・リミテッドでは、順調な輸出拡大が続く限り、豪ドルの大幅な下落の可能性は低いとみています。

※ 上記コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や将来の運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、豪ドル建ての公社債に投資を行ないます。

2

金融市場の変動が大きくなると判断される局面では、日興アセットマネジメントが為替ヘッジを行ないます。

3

債券部分の実質的な運用は、ティンダル・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行ないます。

4

毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドでは、日興アセットマネジメントが、独自に算出するリスク指標(リスクセンサー)を活用し、金融市場の変動が大きくなると判断される局面では為替ヘッジを行なうことで、基準価額への為替変動の影響を抑えることをめざします。



複数のシグナルからなるリスクセンサーが 金融市場の変動が高まる局面を感知

＜市場リスクが高まる際に見られるシグナル(例)＞



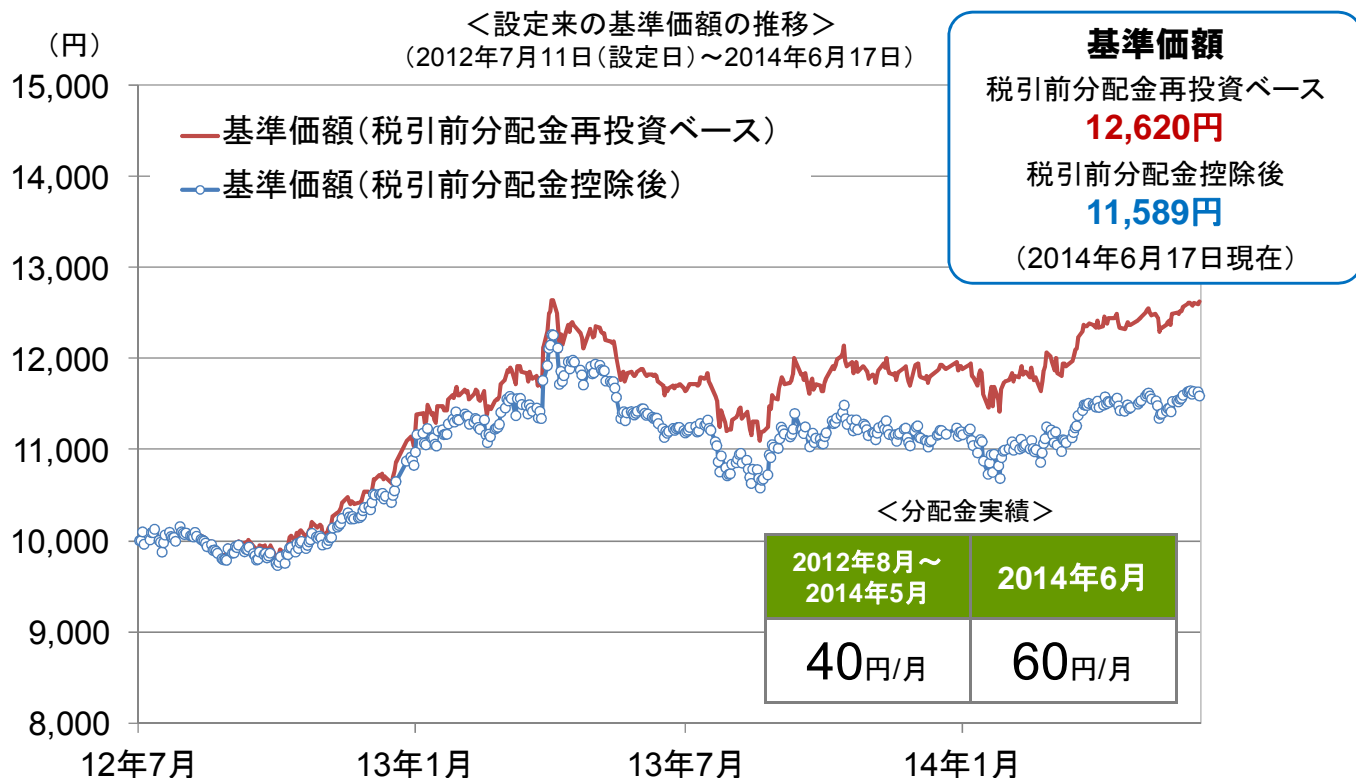
※上記は、リスクセンサーを構成する要素の一例です。

※リスクセンサーを構成する要素および指数の計算方法は、市況動向などによって、将来変更する可能性があります。

※リスクセンサーによって、金融市場の変動が大きくなる局面を必ず判断できるわけではありません。

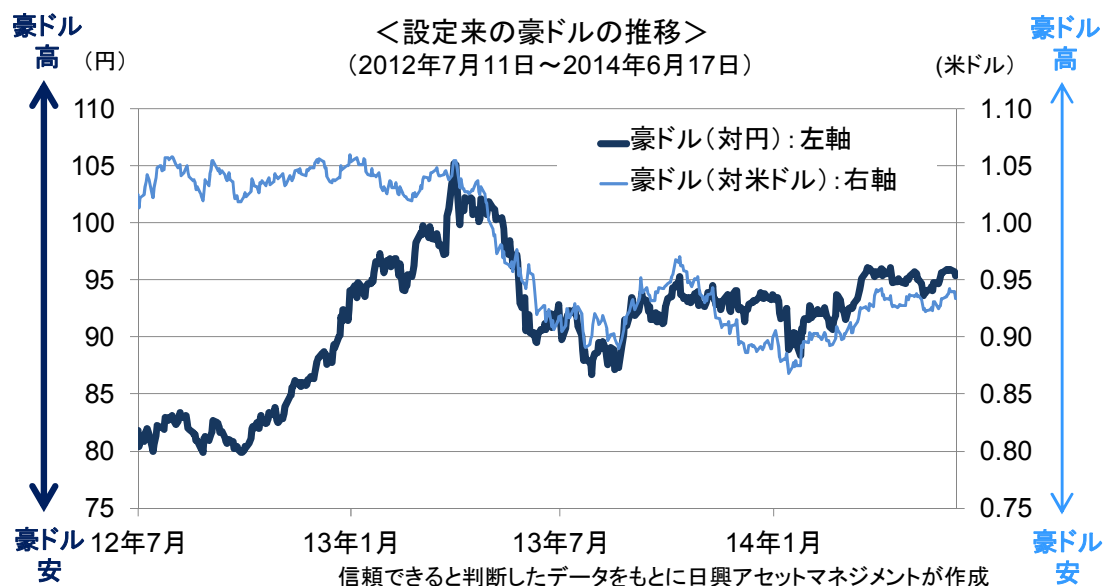
※実際の運用においては、市況動向や定性判断なども踏まえて、為替ヘッジ実施の最終的な判断を行ないます。
※豪ドルの金利が日本円の金利よりも高い場合、為替ヘッジを行なう際に為替ヘッジコストが発生します。

設定来の運用状況



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

ご参考: 為替動向



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概況 (2014年5月30日現在)

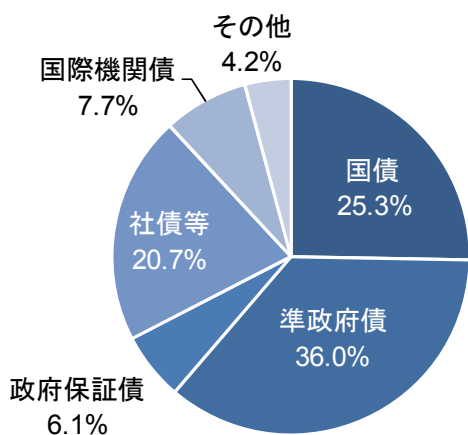
当ファンドの主な投資対象である外国投資信託「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」のポートフォリオの内容は、以下の通りです。

＜ポートフォリオの特性値＞

平均直接利回り	4.76%
平均最終利回り	3.38%
平均残存期間	3.9年
平均デュレーション	3.3年

- ※ 直接利回りおよび最終利回りは信託報酬、手数料 および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
- ※ 最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

＜債券種別構成比率＞



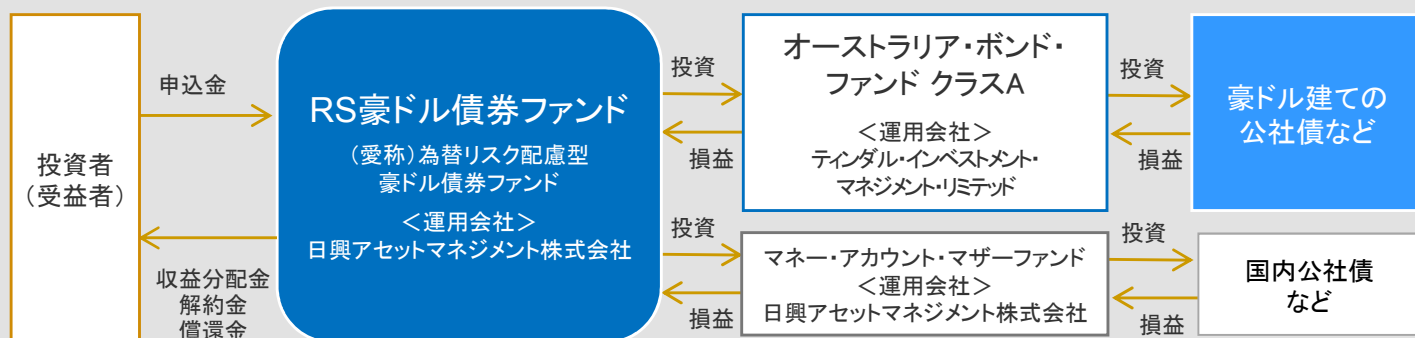
- ※ 比率は、当外国投資信託の純資産総額比です。
- ※ 準政府債とは、オーストラリアの州などが発行する債券です。
- ※ 政府保証債とは、政府が元利金の支払いについて保証をしている債券です。

＜格付別構成比率＞

格付	比率
AAA	62.7%
AA	27.8%
A	7.5%
BBB	0.0%
BB	0.0%
B	0.0%
CCC以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	AA+

- ※ 比率は、当外国投資信託の純資産総額比です。
- ※ 平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

ファンドの仕組み

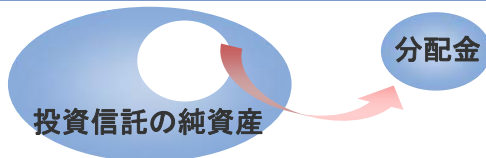


■ 当資料は、投資者の皆様に「RS豪ドル債券ファンド(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

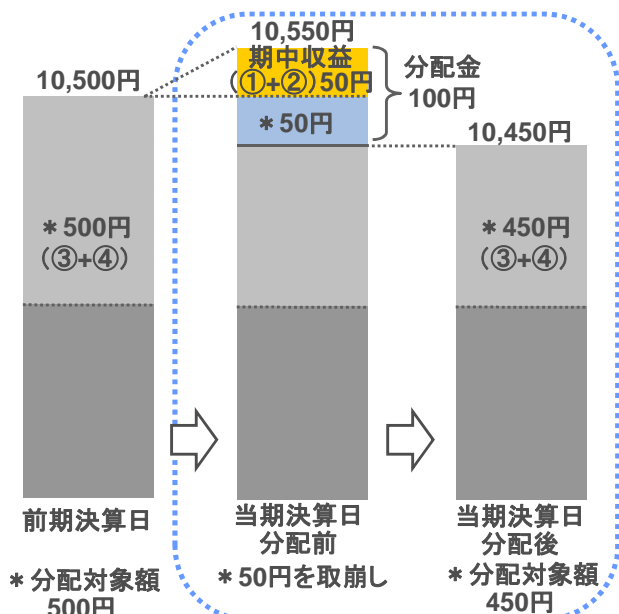
投資信託で分配金が支払われるイメージ



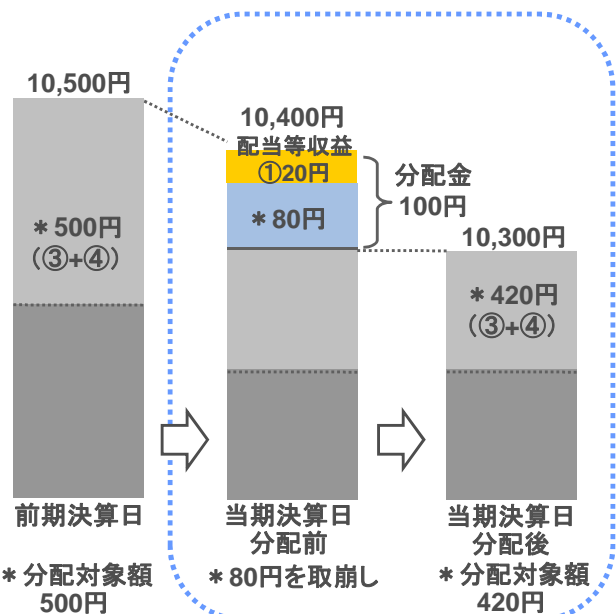
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

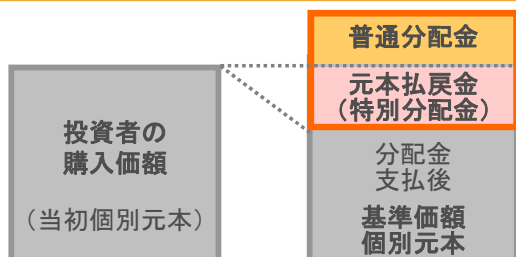


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

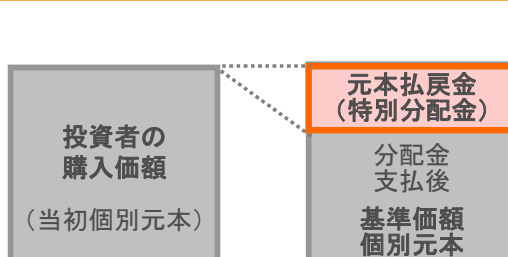
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

ファンドもしくはファンドが投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。また、為替ヘッジを行なった場合であっても、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※ ファンドもしくはファンドが投資対象とする投資信託証券には、これらのリスクがあり、ファンドの基準価額は、その影響を受けて変動します。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がシドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2022年5月17日まで(2012年7月11日設定)
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がシドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<p>購入時手数料率は、<u>3.24%(税抜3.0%)</u>を上限として販売会社が定める率とします。</p> <p>※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>《ご参考》</p> <p>(金額指定で購入する場合)</p> <p>購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。</p> <p>(口数指定で購入する場合)</p> <p>例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	<p>純資産総額に対して<u>年率1.4472%(税抜1.38%)</u>程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。</p> <p>信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9072%(税抜0.84%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.54%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>
その他費用	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u>が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○

(50音順、資料作成日現在)